

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東  
 コード番号 7228 URL https://corporate.daytona.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538 (84) 2200  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,961	△4.3	1,698	△17.4	1,749	△17.4	1,181	△17.6
2022年12月期	14,586	16.3	2,056	12.5	2,116	12.1	1,433	8.4
(注) 包括利益	2023年12月期		1,191百万円 (△17.5%)		2022年12月期		1,444百万円 (9.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	499.15	477.63	16.6	17.5	12.2
2022年12月期	608.22	581.38	23.9	23.8	14.1
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期	－百万円	2022年12月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,331	7,656	73.2	3,193.10
2022年12月期	9,642	6,737	69.0	2,814.56
(参考) 自己資本	2023年12月期	7,563百万円	2022年12月期	6,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,224	△164	△486	1,511
2022年12月期	△4	△278	39	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	123.00	123.00	290	20.2	4.8
2023年12月期	—	0.00	—	121.00	121.00	286	24.2	4.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	129.00	129.00		25.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,647	△1.4	694	△22.1	700	△19.4	487	△16.4	205.69
通期	14,413	3.2	1,772	4.4	1,784	2.0	1,214	2.8	512.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,604,600株	2022年12月期	3,604,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,235,970株	2022年12月期	1,241,960株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,366,850株	2022年12月期	2,357,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,690	△6.7	1,130	△19.9	1,244	△18.9	877	△19.8
2022年12月期	9,314	18.6	1,411	12.3	1,534	11.9	1,094	12.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	370.77		354.78					
2022年12月期	464.33		443.84					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,892	5,897	84.5	2,458.70
2022年12月期	6,350	5,292	82.2	2,208.76

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,823百万円 2022年12月期 5,218百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,143	0.6	499	△11.4	350	△8.5	147.89
通期	9,000	3.6	1,309	5.2	918	4.7	387.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会及び決算補足説明資料については、2024年2月15日に当社ホームページにて配信及び掲載予定でございます。

個人投資家向け決算説明会については、2024年3月6日に開催し、その後当社ホームページにて6ヶ月の間ご覧いただけます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）による行動制限が解除されたことにより、経済活動や個人消費は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。しかし、不安定な世界情勢や円安の進行などによる原材料価格やエネルギー価格の上昇等に伴い、物価の高騰が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

二輪車業界においては、密を回避する移動手段としてブームとなっていた市場全体が、行動制限の解除とともに落ち着きをみせ、業界新聞の推定では2023年の国内新車販売台数は、前年と同水準の40万8千台程度と見られております。

また、国内の保有台数のうち趣味の利用が多い原付二種以上のクラスでは、過去15年以上安定的に増加し、2023年は前年比3.3%増加の599万台となりました。

二輪車用品市場においては、新型コロナ禍での追い風が沈静化したことに加え、今夏の記録的な猛暑の影響により、二輪車用品店の来店客数が減少し、流通各社の仕入れ抑制が顕著となりました。なお、この流れは年度後半頃より徐々に回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは市場の動向を注視しつつ、引き続き新商品やリニューアル商品の市場投入を積極的に進めるとともに海外市場への拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は139億61百万円（前期比4.3%減）、営業利益は16億98百万円（前期比17.4%減）、経常利益は17億49百万円（前期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億81百万円（前期比17.6%減）となりました。また、連結における自己資本比率は73.2%、自己資本当期純利益率については16.6%となりました。

#### [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、ツーリング用品やライディングウェアならびに新型車や人気車のカスタマイズ商品が好調に推移し前年を上回る販売結果となりました。一方で第1四半期後半から流通各社の在庫調整による販売減少や高額商品の一部に販売減少が見られるなど、年度後半は回復基調になったものの、全体では前連結会計年度を下回る販売となりました。

この結果、国内拠点卸売事業の売上高は103億62百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益は12億61百万円（前期比26.4%減）となりました。

#### [アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシアにおける販売網の整備による商品供給の増大とともに、ブランド認知が進み現地の二輪車スクータータイプの二輪車部品・用品の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は10億14百万円（前期比83.5%増）、セグメント利益は2億51百万円（前期比169.4%増）となりました。

#### [小売事業]

小売事業では行動制限解除以降の二輪車ユーザーの消費活動の多様化や今夏における記録的な猛暑の影響により来店客数が減少し、さらに価格高騰に伴う個人消費マインドの低下により高額品の販売が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は23億6百万円（前期比13.1%減）、セグメント利益は1億4百万円（前期比50.7%減）となりました。

#### [その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定した日照時間を確保し、売電収入は前年をやや上回り、利益面でも前年を上回りました。リユースWEB事業では、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、人材補強等で販管費が増加し利益面では前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他事業における売上高は3億89百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は33百万円（前期比3.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.8%増加し、78億26百万円となりました。これは、現金及び預金が5億97百万円、棚卸資産が1億6百万円増加したことなどによります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、25億5百万円となりました。これは、有形固定資産が53百万円、投資その他の資産が14百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加し、103億31百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、22億91百万円となりました。これは、未払法人税等が99百万円減少したことなどによります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27.7%減少し、3億83百万円となりました。これは、長期借入金が1億41百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、26億74百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し、76億56百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加の15億11百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

売上債権の増加による支出が1億59百万円、法人税等の支払額による支出が6億40百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が17億36百万円、減価償却費の計上が1億60百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は12億24百万円（前連結会計年度に使用された資金は4百万円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得による支出が1億1百万円、無形固定資産の取得による支出が53百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動により使用された資金は1億64百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億78百万円）となりました。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

長期借入れによる収入が1億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2億48百万円、配当金の支払額が2億90百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動により使用された資金は4億86百万円（前連結会計年度に得られた資金は39百万円）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の国内経済は、企業業績が回復傾向にあり、個人消費も回復基調に戻ると予想されているものの、その一方で、原油・原材料価格の高騰や為替変動リスク、さらには不安定な海外情勢など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当社グループは新商品・既存商品リニューアル・新カテゴリーの市場投入に注力し、国内シェアを拡大させるとともに、海外市場への積極的な展開により、新規チャネル・新規顧客の開拓や新ビジネスモデル構築への取り組みが課題であると認識しております。

そして、100年企業を目指し、常に時代の変化を受け入れつつ、新しい成長へのチャレンジを継続し、変革と成長を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおり見込んでおります。

<通期連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	14,413百万円 (3.2%)
営業利益	1,772百万円 (4.4%)
経常利益	1,784百万円 (2.0%)
親会社に帰属する当期純利益	1,214百万円 (2.8%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、為替変動などにより予想と大きく乖離する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,127,664	1,725,428
受取手形及び売掛金	1,436,334	1,602,659
棚卸資産	3,934,124	4,040,400
その他	568,252	463,594
貸倒引当金	△5,989	△5,951
流動資産合計	7,060,386	7,826,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,908,859	1,932,751
減価償却累計額	△1,423,601	△1,462,963
建物及び構築物 (純額)	485,257	469,788
機械装置及び運搬具	861,111	844,852
減価償却累計額	△511,486	△530,818
機械装置及び運搬具 (純額)	349,624	314,033
土地	864,134	864,649
その他	376,958	396,342
減価償却累計額	△320,817	△343,335
その他 (純額)	56,140	53,007
有形固定資産合計	1,755,156	1,701,478
無形固定資産		
のれん	325,269	260,215
その他	52,185	109,051
無形固定資産合計	377,454	369,266
投資その他の資産		
関係会社株式	120,673	120,673
関係会社長期貸付金	43,700	39,500
繰延税金資産	202,330	195,859
その他	86,064	82,248
貸倒引当金	△3,396	△3,445
投資その他の資産合計	449,372	434,836
固定資産合計	2,581,983	2,505,582
資産合計	9,642,369	10,331,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	418,373	398,945
短期借入金	790,114	750,000
1年内返済予定の長期借入金	233,832	226,919
未払法人税等	345,151	245,344
契約負債	47,119	70,371
賞与引当金	90,801	79,542
株主優待引当金	21,438	25,581
その他	427,151	494,512
流動負債合計	2,373,982	2,291,218
固定負債		
長期借入金	491,143	350,027
退職給付に係る負債	1,702	2,118
その他	37,893	31,619
固定負債合計	530,739	383,764
負債合計	2,904,722	2,674,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	511,857	527,073
利益剰余金	6,368,794	7,259,626
自己株式	△619,867	△616,986
株主資本合計	6,673,240	7,582,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,437	△18,894
その他の包括利益累計額合計	△23,437	△18,894
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	13,888	19,498
純資産合計	6,737,647	7,656,731
負債純資産合計	9,642,369	10,331,713

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,586,153	13,961,048
売上原価	8,729,976	8,509,002
売上総利益	5,856,176	5,452,046
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	520,539	485,386
広告宣伝費	318,477	347,716
貸倒引当金繰入額	△990	17
役員報酬	90,608	93,682
給料及び手当	979,568	972,679
賞与	280,153	235,042
賞与引当金繰入額	88,656	78,149
福利厚生費	245,419	237,834
退職給付費用	47,320	48,716
株式報酬費用	17,989	18,412
旅費及び交通費	61,875	83,886
賃借料	166,913	193,858
リース料	44,464	42,258
減価償却費	120,457	122,060
研究開発費	67,764	52,647
株主優待引当金繰入額	21,438	22,704
のれん償却額	65,053	65,053
支払手数料	192,410	192,386
その他	471,207	461,308
販売費及び一般管理費合計	3,799,328	3,753,802
営業利益	2,056,848	1,698,243
営業外収益		
受取利息	564	664
為替差益	21,550	24,523
受取手数料	14,753	10,792
試作品等売却代	9,715	8,723
デリバティブ評価益	4,869	2,695
その他	19,265	15,398
営業外収益合計	70,718	62,797
営業外費用		
支払利息	9,888	9,370
その他	1,058	2,478
営業外費用合計	10,947	11,848
経常利益	2,116,620	1,749,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,611	2,510
特別利益合計	3,611	2,510
特別損失		
固定資産除却損	33	15,110
特別損失合計	33	15,110
税金等調整前当期純利益	2,120,198	1,736,592
法人税、住民税及び事業税	685,345	543,021
法人税等調整額	△11,810	6,471
法人税等合計	673,534	549,492
当期純利益	1,446,663	1,187,099
非支配株主に帰属する当期純利益	12,807	5,662
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433,856	1,181,436

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,446,663	1,187,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,710	4,562
その他の包括利益合計	△1,710	4,562
包括利益	1,444,953	1,191,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432,153	1,185,979
非支配株主に係る包括利益	12,800	5,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	482,743	5,122,447	△629,018	5,388,629
当期変動額					
剰余金の配当			△187,509		△187,509
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,856		1,433,856
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		29,113		9,407	38,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29,113	1,246,347	9,150	1,284,611
当期末残高	412,456	511,857	6,368,794	△619,867	6,673,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21,734	△21,734	76,725	1,088	5,444,709
当期変動額					
剰余金の配当					△187,509
親会社株主に帰属する当期純利益					1,433,856
自己株式の取得					△256
自己株式の処分					38,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,703	△1,703	△2,769	12,800	8,327
当期変動額合計	△1,703	△1,703	△2,769	12,800	1,292,938
当期末残高	△23,437	△23,437	73,956	13,888	6,737,647

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	511,857	6,368,794	△619,867	6,673,240
当期変動額					
剰余金の配当			△290,604		△290,604
連結子会社株式の取得による持分の増減		△193			△193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,436		1,181,436
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分		15,409		3,009	18,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15,216	890,832	2,881	908,930
当期末残高	412,456	527,073	7,259,626	△616,986	7,582,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,437	△23,437	73,956	13,888	6,737,647
当期変動額					
剰余金の配当					△290,604
連結子会社株式の取得による持分の増減					△193
親会社株主に帰属する当期純利益					1,181,436
自己株式の取得					△127
自己株式の処分					18,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,543	4,543	-	5,610	10,153
当期変動額合計	4,543	4,543	-	5,610	919,083
当期末残高	△18,894	△18,894	73,956	19,498	7,656,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,120,198	1,736,592
減価償却費	159,815	160,580
のれん償却額	65,053	65,053
株式報酬費用	17,989	18,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,748	△11,259
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,636	4,143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,859	10
受取利息及び受取配当金	△565	△665
支払利息	9,888	9,370
為替差損益(△は益)	△1,749	△3,456
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,869	△2,695
固定資産除売却損益(△は益)	△3,578	12,600
売上債権の増減額(△は増加)	△257,563	△159,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,246,387	△99,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,851	△24,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,156	67,547
その他	△25,066	101,899
小計	795,368	1,874,334
利息及び配当金の受取額	564	661
利息の支払額	△9,827	△9,553
法人税等の支払額	△790,335	△640,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	1,224,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,401	△20,401
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△72,658	△101,030
有形固定資産の売却による収入	4,238	2,546
関係会社貸付けによる支出	△50,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	2,100	4,200
無形固定資産の取得による支出	△23,216	△53,934
関係会社株式の取得による支出	△120,673	-
差入保証金の回収による収入	1,050	8,436
差入保証金の差入による支出	△1,102	△6,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,264	△164,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	203,859	△43,417
長期借入れによる収入	380,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△352,089	△248,029
リース債務の返済による支出	△3,957	△4,516
配当金の支払額	△188,134	△290,129
自己株式の取得による支出	△256	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△265
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,432	△486,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,421	5,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,640	579,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,777	932,136
現金及び現金同等物の期末残高	932,136	1,511,898

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	11,031,939	552,589	2,652,740	14,237,268	348,884	14,586,153	—	14,586,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,097	—	612	196,709	—	196,709	△196,709	—
計	11,228,036	552,589	2,653,352	14,433,977	348,884	14,782,862	△196,709	14,586,153
セグメント利益	1,714,063	93,297	212,176	2,019,538	34,379	2,053,917	2,931	2,056,848
セグメント資産	7,484,897	259,408	1,548,741	9,293,047	402,803	9,695,851	△53,481	9,642,369
その他の項目								
減価償却費	97,098	2,265	21,161	120,525	39,846	160,371	△555	159,815
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	79,824	95	14,024	93,943	2,688	96,632	—	96,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,931千円には、セグメント間取引消去13,140千円、棚卸資産の調整額△10,686

千円、固定資産の調整額477千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △53,481千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額 △555千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,251,271	1,014,220	2,305,759	13,571,251	389,796	13,961,048	—	13,961,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,672	—	365	112,037	—	112,037	△112,037	—
計	10,362,944	1,014,220	2,306,124	13,683,289	389,796	14,073,085	△112,037	13,961,048
セグメント利益	1,261,668	251,318	104,575	1,617,562	33,310	1,650,873	47,369	1,698,243
セグメント資産	7,929,496	422,766	1,621,518	9,973,780	380,699	10,354,480	△22,766	10,331,713
その他の項目								
減価償却費	100,519	1,128	19,837	121,485	39,470	160,955	△375	160,580
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	144,272	680	2,391	147,343	30,822	178,166	—	178,166

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47,369千円には、セグメント間取引消去33,101千円、棚卸資産の調整額13,892千円、固定資産の調整額375千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △22,766千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額 △375千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,667,656	448,801	704,579	765,115	14,586,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	2,182,614	国内拠点卸売事業
アマゾンジャパン合同会社	1,730,691	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,655,689	361,274	1,191,445	752,638	13,961,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,160,227	国内拠点卸売事業
株式会社山城	2,035,717	国内拠点卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	325,269	—	—	—	325,269

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	260,215	—	—	—	260,215

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,814.56円	3,193.10円
1株当たり当期純利益	608.22円	499.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	581.38円	477.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433,856千円	1,181,436千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,433,856千円	1,181,436千円
普通株式の期中平均株式数	2,357,445株	2,366,850株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	108,812株	106,670株
(うち、新株予約権)	(108,812株)	(106,670株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

## 1. 設立の理由

当社は、海外市場への展開を中期経営計画における成長施策のひとつとしております。現在インドネシアの子会社を中心に二輪車用部品の企画・開発・卸売販売を展開しており、最近では、販路の拡大と共に商品の認知度も向上し、業績は大きく伸長しております。こうした環境の中、販売される車両が共通であることなど、インドネシアのビジネスモデルが展開できるフィリピンへの現地法人を設立し、海外での展開をより推進して行きたいと考えております。

## 2. 子会社の概要

(1)名称	DAYTONA Philippines (仮称)
(2)所在地	フィリピン マニラ近郊 (予定)
(3)代表者の役職・氏名	今頭 憲治
(4)事業内容	二輪車部品用品の企画・開発・販売
(5)資本金	1億2千万円 (予定)
(6)設立年月日	2024年2月 (予定)
(7)大株主及び持株比率	株式会社デイトナ (100%予定)

## 3. 今後の見通し

2024年2月頃資本金払込、設立登記を予定しており、営業開始は2024年4月頃を見込んでおります。また現地輸入ライセンス等必要なライセンスの取得に一定の時間がかかるため、本格的な輸入販売は2024年7月頃を予定しております。